



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所
コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 善和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 高安 真生 (TEL) 03-3759-7182
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,595	△0.5	488	△39.7	603	△31.6	426	△39.9
2024年3月期	16,678	△2.9	809	△29.7	882	△28.0	709	△45.1

(注) 包括利益 2025年3月期 712百万円(△17.6%) 2024年3月期 865百万円(△42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	21.42	—	2.1	2.3	2.9
2024年3月期	35.72	—	3.5	3.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,603	20,748	81.0	1,042.93
2024年3月期	26,138	20,647	79.0	1,039.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,748百万円 2024年3月期 20,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,800	△849	△659	7,361
2024年3月期	2,050	△1,656	△651	6,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	635	89.6	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	795	186.7	3.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		173.0	

(注) 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,720	5.3	220	△24.5	270	△31.6	170	8.55
通 期	17,670	6.5	600	22.9	700	16.1	460	23.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,000,000株	2024年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	106,012株	2024年3月期	133,780株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,884,706株	2024年3月期	19,858,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,490	△2.2	299	△55.4	472	△45.0	367	△48.3
2024年3月期	14,809	△0.4	672	△17.2	859	△21.3	711	△43.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	18.50		—					
2024年3月期	35.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,595	18,761	79.5	943.08
2024年3月期	24,334	19,015	78.1	957.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,761百万円 2024年3月期 19,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中東での紛争の発生や中国経済の停滞、米国新政権の関税政策の変更や、株価、為替の乱高下等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「共生」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、「変化に対応できる企業体質への転換」を目指し、2025年3月期から3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、1. 経営基盤の強化、2. 生産性向上・業務効率化、3. 海外事業の飛躍、4. 脱炭素・循環型社会への貢献、5. 新規事業の確立を重点施策に掲げ、諸施策への取り組みを推進しております。

経営基盤の強化については、コーポレート・ガバナンスの機能をより一層高め、加速する外部環境の変化への対応力を強化するため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決定いたしました。なお、本件につきましては、2025年6月開催予定の当社第69回定時株主総会において、関連する定款変更議案等について承認いただいたうえで、監査等委員会設置会社に移行する予定です。また、品質の安定・向上や職場の安全性の強化を通じて企業価値向上を目指すため、2025年1月に品質保証本部を新設いたしました。

生産性向上・業務効率化については、自動化のモデル工場である郡山製造所において、研削加工作業に自動化ロボットを導入し、産出量を10%向上させることができました。

海外事業の飛躍については、インド現地子会社の営業再開に向けた知名度向上と潜在需要獲得を目指して、I M T E X 2025（インド工作機械展）に初めて出展いたしました。

脱炭素・循環型社会への貢献については、11月に行われたJ I M T O F 2024（第32回日本国際工作機械見本市）において、当社のコア技術である粉末冶金技術と超高压合成技術を掛け合わせて開発した、貴金属フリーで省電力のグリーン水素発生装置向け触媒・電極（PME）や、車載用モーターコア金型向け新材種として開発した水切りワイヤー放電加工用超硬合金（フジロイVG51）を発表いたしました。

新規事業の確立については、新事業探索・事業化検討に関する組織を立ち上げ、リサイクル事業等の検討を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,595百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

超硬製工具類では、昨年度好調であった海外向け溝付きロールの顧客での在庫調整による大幅な売上減少により、売上高は4,183百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型や車載用電池向け金型の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,268百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体製造装置向けが堅調に推移したほか、超硬素材の販売が好調に推移した結果、売上高は4,257百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

超硬以外の製品では、一部の鋼製自動車部品用工具・金型の売上が堅調に推移したものの、混錬工具等の販売が低調に推移した結果、売上高は3,886百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

また利益につきましては、生産性向上・業務効率化の施策等に一定の成果があったものの、原材料の高騰、I T 投資や人財投資の拡充により、営業利益は488百万円（前連結会計年度比39.7%減）、経常利益は603百万円（前連結会計年度比31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は426百万円（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,909百万円（前連結会計年度末15,024百万円）となり、115百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が564百万円増加したものの、電子記録債権が381百万円減少、受取手形が136百万円減少、売掛金が151百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は10,694百万円（前連結会計年度末11,114百万円）となり、419百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が278百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が106百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,395百万円（前連結会計年度末3,871百万円）となり、476百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が273百万円減少、未払法人税等が143百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,460百万円（前連結会計年度末1,619百万円）となり、159百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が135百万円減少、リース債務が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、20,748百万円（前連結会計年度末20,647百万円）となり、100百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が426百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が635百万円減少、為替換算調整勘定が232百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、7,361百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益603百万円、減価償却費1,011百万円の計上、売上債権の減少額699百万円などにより1,800百万円の収入（前連結会計年度は2,050百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金への預入による支出679百万円、定期預金の払戻による収入541百万円、有形固定資産の取得による支出620百万円などにより849百万円の支出（前連結会計年度は1,656百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは951百万円の収入（前連結会計年度は394百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額634百万円などにより659百万円の支出（前連結会計年度は651百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中東での紛争の発生や中国経済の停滞、米国新政権の関税政策の変更や、株価、為替の乱高下等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業において電動化への流れは一時的に減速しているものの、CASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）への流れが着実に進んでおり、当社グループとしてもその変化への対応として次世代自動車への対応・拡販を成長戦略とし、対応を進めております。

また生成AIをはじめとしたAIの普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等により当社グループが関連する半導体等の市場は世界的に拡大が続くものと考えられます。

社会的な環境としましては持続可能で強靱な社会の構築のため「脱炭素社会」、「循環型社会」の形成が強く求められており、企業においても持続的な成長のためその実現に向けた責任ある取り組みが求められております。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人財確保の競争激化、コロナ禍を契機とした事業構造・生活様式の変化、デジタル化の一層の推進など様々な変化が予測されております。

このような変化の激しい環境のもと顧客と社会の期待に応え成長し続けるため「変化に対応できる企業体質への転換」を中期方針とした2025年3月期からの3年を対象期間とする「中期経営計画2026」を策定しました。この中期方針のもと国内事業は成長の基盤（安定的に成長）とし、成長を牽引するのは海外事業、将来の成長基盤の育成として新事業の実現という方向性を定め、1.経営基盤の強化、2.生産性向上・業務効率化、3.海外事業の飛躍、4.脱炭素・循環型社会への貢献、5.新事業の確立を成長戦略として持続的に取り組んでおります。

通期の見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高17,670百万円、営業利益600百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

今後の利益配分につきましては、「中期経営計画2026」の期間における配当を、財政状態及び経営成績を勘案したうえで、「株主資本配当率（DOE）4%」を目途とし、加えて積極的かつ機動的な自己株式取得を行うことで、利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、2024年5月15日公表の「剰余金の配当（増配）、配当方針の変更及び次期配当予想に関するお知らせ」のとおり、1株当たり40円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、年間で1株当たり40円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381	6,945
受取手形	279	142
売掛金	2,520	2,368
電子記録債権	1,349	968
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	202	251
仕掛品	1,772	1,740
原材料及び貯蔵品	1,294	1,299
その他	226	194
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,024	14,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012	4,733
機械装置及び運搬具（純額）	2,211	2,104
工具、器具及び備品（純額）	276	286
土地	2,726	2,744
その他	19	0
有形固定資産合計	10,246	9,870
無形固定資産		
その他	235	258
無形固定資産合計	235	258
投資その他の資産		
投資有価証券	217	183
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	366	327
その他	41	48
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	632	565
固定資産合計	11,114	10,694
資産合計	26,138	25,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896	1,622
短期借入金	35	28
リース債務	26	17
未払金	723	774
未払費用	662	633
未払法人税等	166	23
契約負債	13	31
賞与引当金	207	152
役員賞与引当金	22	15
その他	116	95
流動負債合計	3,871	3,395
固定負債		
リース債務	38	23
繰延税金負債	16	7
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	1,561	1,425
固定負債合計	1,619	1,460
負債合計	5,491	4,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	1	7
利益剰余金	19,896	19,686
自己株式	△83	△65
株主資本合計	19,978	19,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	80
為替換算調整勘定	463	695
退職給付に係る調整累計額	100	179
その他の包括利益累計額合計	669	955
純資産合計	20,647	20,748
負債純資産合計	26,138	25,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,678	16,595
売上原価	12,440	12,463
売上総利益	4,238	4,131
販売費及び一般管理費	3,429	3,643
営業利益	809	488
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	10	5
受取賃貸料	22	20
為替差益	16	-
補助金収入	11	74
その他	10	11
営業外収益合計	86	132
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	-	7
寄付金	3	3
譲渡制限付株式関連費用	3	-
その他	1	2
営業外費用合計	13	17
経常利益	882	603
特別利益		
固定資産売却益	41	1
投資有価証券売却益	76	-
特別利益合計	118	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
減損損失	0	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	995	603
法人税、住民税及び事業税	290	135
過年度法人税等	-	41
法人税等調整額	△3	1
法人税等合計	286	177
当期純利益	709	426
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	709	426

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	709	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△24
為替換算調整勘定	124	232
退職給付に係る調整額	46	79
その他の包括利益合計	155	286
包括利益	865	712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	712
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	1	19,821	△107	19,879
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する 当期純利益			709		709
譲渡制限付株式報酬		0		24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	74	24	98
当期末残高	164	1	19,896	△83	19,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120	338	53	513	20,392
当期変動額					
剰余金の配当					△634
親会社株主に帰属する 当期純利益					709
譲渡制限付株式報酬					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	124	46	155	155
当期変動額合計	△15	124	46	155	254
当期末残高	105	463	100	669	20,647

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	1	19,896	△83	19,978
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する 当期純利益			426		426
譲渡制限付株式報酬		6		17	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△209	17	△185
当期末残高	164	7	19,686	△65	19,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	105	463	100	669	20,647
当期変動額					
剰余金の配当					△635
親会社株主に帰属する 当期純利益					426
譲渡制限付株式報酬					23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24	232	79	286	286
当期変動額合計	△24	232	79	286	100
当期末残高	80	695	179	955	20,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	995	603
減価償却費	988	1,011
減損損失	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△24	△25
補助金収入	△11	△74
支払利息	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	-
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△1
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	365	699
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128	△304
未払金の増減額 (△は減少)	△13	148
未払費用の増減額 (△は減少)	△7	△31
その他	11	103
小計	2,268	2,039
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△4	△4
補助金の受取額	11	74
法人税等の支払額	△271	△341
法人税等の還付額	22	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△679
定期預金の払戻による収入	514	541
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	131	-
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△620
有形固定資産の売却による収入	43	2
無形固定資産の取得による支出	△125	△93
貸付金の回収による収入	3	1
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	△849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35	27
短期借入金の返済による支出	△35	△37
リース債務の返済による支出	△17	△15
配当金の支払額	△634	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209	377
現金及び現金同等物の期首残高	7,193	6,983
現金及び現金同等物の期末残高	6,983	7,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」0百万円、「その他」18百万円は、「その他」19百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,556	2,578	543	16,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,416	830	10,246

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,353	2,979	263	16,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,024	846	9,870

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039円32銭	1,042円93銭
1株当たり当期純利益	35円72銭	21円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	709	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	709	426
普通株式の期中平均株式数(株)	19,858,153	19,884,706

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,647	20,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,647	20,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,866,220	19,893,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。